



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディー・ディー・エス
 コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三吉野 健滋
 (氏名) 鈴木 達也

TEL 052-955-5720

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	217	△8.2	△80	—	△98	—	△99	—
23年12月期第2四半期	237	15.0	△61	—	△58	—	△48	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 △104百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △25百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	△384.87	—
23年12月期第2四半期	△186.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	1,558	△82	△6.4
23年12月期	1,586	14	0.3

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 △100百万円 23年12月期 4百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	692	31.8	30	—	14	—	8	—	30.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	259,657 株	23年12月期	259,657 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	— 株	23年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	259,657 株	23年12月期2Q	259,657 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業務予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間によるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金などの政府支援策によって緩やかに回復いたしました。電力供給問題による生産活動への影響や欧州債務危機問題を背景に円高・株安が進むなど、先行き不透明に推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、災害や事故等の緊急時の対応としてBCP対策の意識が高まるなか、シンクライアントや仮想化に対応する製品開発が行われました。

こうした状況下において、当社グループはシンクライアントや仮想化に対応した情報セキュリティにおける成長市場での売上を確保するため、最先端の情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展やSier主催のセミナーへの参加を通じて販売促進の強化を行うとともに、バイオメトリクス認証市場における当社製品の認知度向上に努めました。また、新規顧客開拓のためwebマーケティングを積極的に活用し、人的販売施策を再構築して営業力の強化に努めました。さらに、産学連携の国家プロジェクト事業へ取組むとともにスマートフォン、タブレットPC向けの市場開拓など将来有望視される市場への取組みを進めました。

こうした活動の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、クラウドコンピューティングの導入やシンクライアントおよび仮想化などの新トレンドに対応した営業活動を行ったものの98百万円（前年同期は98百万円）となりました。損益面においては、経費削減に努めてきたものの、展示会出展に伴う販売促進費の増加等により営業損失43百万円（前年同期は43百万円）、経常損失66百万円（前年同期は53百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(自社開発製品事業)

自社開発製品事業は、被災時にも事業が継続できるよう仮想デスクトップ環境に対応した「多要素認証統合プラットフォームEVE MA」、「指紋認証ソリューションEVE FA」を新規顧客へのアプローチを行うため平成24年6月に幕張メッセにて開催された『INTEROP Tokyo 2012』への出展や代理店主催の製品説明会の参加等積極的な広報活動を行いました。

また、米国の半導体指紋認証センサーメーカーの Validity Sensors, Inc. と、平成20年4月の事業提携以来、共同開発を進めておりますが、このたび、両社は共同でAndroid 端末向けに開発した認証ソフトウェアAppLocker(仮称)をINTEROP Tokyo 2012 に参考出展するなど新規商品の開発も進めております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は197百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は37百万円（前年同期は20百万円のセグメント利益）となりました。セグメント比率は90.7%（前年同期は89.6%）で前年同期より増加となっております。

広報活動を行った結果問い合わせは増えましたが、売上高への影響は当第2四半期連結会計期間末までにはなく、当第2四半期連結会計期間末以降になるものと考えられます。

(受託開発事業)

受託開発事業におきましては、アミューズメント企業へ納入したシステムの保守業務がメインとなり、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は昨年同期と同程度の1百万円（前年同期比2.2%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期は0百万円のセグメント利益）となりました。セグメント比率は0.8%（前年同期は0.8%）で前年同期と同程度となっております。

(不動産関連事業)

不動産関連事業は、平成22年12月に取得した不動産の賃料収入があり、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は18百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期は12百万円のセグメント利益）となりました。セグメント比率は8.5%（前年同期は9.6%）で前年同期より減少となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円（14.9%）減少し、258百万円となりました。この主な内訳は、商品及び製品33百万円、受取手形及び売掛金68百万円、現金及び預金55百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円（1.5%）増加し、1,300百万円となりました。この内訳は、有形固定資産1,091百万円、投資その他の資産140百万円、無形固定資産68百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は72百万円で、これは主にDigitalSecu Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて134百万円(17.2%)増加し、915百万円となりました。この主な内訳は、短期借入金136百万円、1年内返済予定の長期借入金537百万円、支払手形及び買掛金39百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて65百万円(8.2%)減少し、725百万円となりました。この主な内訳は、長期未払金512百万円、長期借入金180百万円、退職給付引当金11百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の14百万円から96百万円減少し、△82百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現段階において平成24年12月期の通期業績予想は、連結売上高692百万円、連結営業利益30百万円、連結経常利益14百万円を見込んでおり、平成24年2月17日に公表した数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても80百万円の営業損失および99百万円の四半期純損失を計上した結果、債務超過になっております。営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、前連結会計年度末に引続いて当第2四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、収益性の高いバイオメトリクス事業における選択と集中を推進し、継続的なコスト削減に取り組むことにより収益性の改善を図るとともに、財務基盤の強化を図るため当第2四半期連結累計期間において宮城県、岐阜県および名古屋市に所有する不動産の処分・活用等について鋭意検討いたしました。

また、当社グループの認知度を高めるために、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展、WEBやテレマーケティングを活用して営業活動を推進いたしました。

こうした施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる様な事象または状況は、解消できるものと判断しておりますが、詳細につきましては「4. 四半期連結財務諸表(4) 継続企業の前提に関する注記」に後述させていただいております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,298	55,263
受取手形及び売掛金	※2 136,773	68,108
商品及び製品	68,164	33,062
原材料及び貯蔵品	544	39,074
前渡金	2,335	—
前払費用	3,062	5,366
未収入金	203,484	47,891
短期貸付金	2,495	7,059
その他	2,097	12,335
貸倒引当金	△133,081	△10,090
流動資産合計	303,175	258,071
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 432,292	※2 420,528
建物附属設備（純額）	—	5,130
車両運搬具（純額）	202	170
工具、器具及び備品（純額）	3,458	4,345
土地	※2 661,511	※2 661,511
有形固定資産合計	※1 1,097,465	※1 1,091,687
無形固定資産		
ソフトウェア	79,763	68,274
その他	347	293
無形固定資産合計	80,110	68,568
投資その他の資産		
投資有価証券	68,284	72,616
出資金	10	10
敷金及び保証金	20,122	16,507
長期前払費用	141	15
長期未収入金	8,000	40,800
長期貸付金	49,563	50,518
長期売掛金	133,761	140,078
その他	8	8
貸倒引当金	△174,063	△179,896
投資その他の資産合計	105,828	140,658
固定資産合計	1,283,405	1,300,914
資産合計	1,586,581	1,558,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,155	39,386
短期借入金	※2 82,080	※2 136,492
1年内返済予定の長期借入金	475,316	537,618
未払金	37,794	24,910
未払費用	64,318	70,679
預り金	10,289	5,742
未払法人税等	7,405	4,452
未払消費税等	13,414	6,637
賞与引当金	3,050	18,198
前受収益	29,654	40,631
偶発損失引当金	14,026	14,026
その他	8,978	17,025
流動負債合計	781,483	915,801
固定負債		
長期前受収益	7,537	21,789
長期未払金	※2 516,393	※2 512,433
長期借入金	256,011	180,299
退職給付引当金	10,651	11,042
固定負債合計	790,593	725,564
負債合計	1,572,077	1,641,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,720	1,714,720
資本剰余金	1,804,736	1,804,736
利益剰余金	△3,484,348	△3,584,282
株主資本合計	35,107	△64,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,526	△2,194
為替換算調整勘定	△27,023	△33,341
その他の包括利益累計額合計	△30,550	△35,535
新株予約権	9,946	17,981
純資産合計	14,503	△82,380
負債純資産合計	1,586,581	1,558,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	237,276	217,715
売上原価	98,737	85,480
売上総利益	138,539	132,234
販売費及び一般管理費	※ 200,136	※ 212,854
営業損失(△)	△61,596	△80,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	574	521
為替差益	13,008	6,676
雑収入	251	214
営業外収益合計	13,834	7,411
営業外費用		
支払利息	9,367	13,212
貸倒引当金繰入額	—	8,026
減価償却費	—	4,269
売上債権売却損	103	82
雑損失	1,338	12
営業外費用合計	10,808	25,602
経常損失(△)	△58,570	△98,810
特別利益		
固定資産売却益	218	—
投資有価証券売却益	17,003	—
貸倒引当金戻入額	3,946	—
債務免除益	939	—
特別利益合計	22,108	—
特別損失		
固定資産除却損	1,535	199
事務所移転費用	—	213
子会社清算損	8,405	—
和解金	1,000	—
特別損失合計	10,941	413
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,403	△99,224
法人税、住民税及び事業税	943	709
法人税等合計	943	709
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,346	△99,933
四半期純損失(△)	△48,346	△99,933

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,346	△99,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,146	1,332
為替換算調整勘定	19,622	△6,317
その他の包括利益合計	22,768	△4,985
四半期包括利益	△25,578	△104,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,578	△104,919

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,403	△99,224
減価償却費	31,988	42,354
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,307	15,148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82	335
貸倒引当金繰入額	—	8,026
株式報酬費用	—	8,034
受取利息及び受取配当金	△574	△521
支払利息	9,367	13,212
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,003	—
為替差損益(△は益)	△12,106	△6,676
有形固定資産売却損益(△は益)	△218	—
有形固定資産除却損	1,535	199
売上債権の増減額(△は増加)	68,873	63,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,750	△3,045
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,562	△2,331
貸倒引当金戻入益	△3,946	—
子会社清算損益(△は益)	8,405	—
その他	△20,491	10,116
小計	34,004	49,597
利息及び配当金の受取額	21	0
利息の支払額	△10,189	△13,212
法人税等の支払額	△8,938	△8,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,898	28,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,840
有形固定資産の売却による収入	507	—
無形固定資産の取得による支出	△11,276	△17,690
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の売却による収入	26,984	—
貸付けによる支出	△12,800	△7,059
貸付金の回収による収入	4,604	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,018	△31,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,946	54,412
長期借入金の返済による支出	△16,056	△13,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,002	41,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97	37,965
現金及び現金同等物の期首残高	15,514	17,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 15,417	* 55,263

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても80百万円の営業損失および99百万円の四半期純損失を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末において債務超過になっております。営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、当第2四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

こうした状況を解消するため、収益性の高いバイオメトリクス事業における新規顧客獲得の積極的な営業活動を推進しました。あわせて継続的なコスト削減に取り組み収益性の改善に努め、当第2四半期連結累計期間において以下のような施策を実施いたしました。

- ①指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を行いました。
- ②BCPプランの普及が進むなか、在宅勤務等によるリモートアクセス時の情報セキュリティ需要が高まりを見せており、こうした市場の潜在的な顧客開拓のため、WEBやテレマーケティングを活用して営業活動を推進いたしました。
- ③営業力強化のための新規採用を積極的に進めて、人員強化を図りました。
- ④コンシューマー向け、タブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに精力的に取り組みました。また、産学連携を強化して国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチいたしました。
- ⑤平成24年4月にバンクミーティングを開催し、主要取引銀行との間で平成24年10月までのリスケジュールリングについて合意いたしました。
- ⑥財務基盤安定化を図るため宮城県、岐阜県および名古屋市に所有する不動産の処分・活用等について鋭意検討いたしました。

今後は、所有不動産の処分等を進めて資金の健全化を図り、新規顧客や指紋認証における新市場の開拓に努めて経営基盤の強化に取り組んでまいります。

しかしながら、当社の事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取組みが完了前であることから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。